

取材回答の骨子

(1) 買物がしたくても買物施設・店舗にアクセスできない人たちを買物難民、買物弱者、あるいはフードデザート難民というが、それぞれの用語上の意味合いについては若干のニュアンスの相違がある。しかし、いずれの用語においても、今後、買物が困難になる人たちが高齢化を背景にいつそう増加していくという点では通底するものがある。

日本においていわゆる買物弱者問題が顕在化したのは2000年ごろからであり、最近になって、この問題が全国各地で急速に拡大している。

なお、JA系列スーパーが過疎地域の「最後の砦」の役割を果たしていた事例についてであるが、近年、地方において最後の砦となっていたJA店舗の閉鎖により、買物の場を失った地域で、住民や商工会により店舗が再開されたケースが散見される。たとえば、①宮城県丸森町/住民出資の共同売店を展開(なんでもや)、②高知県四万十市(旧西土佐村)/地区唯一のJA店を引き継ぐ(大宮産業)、③島根県松江市(旧鹿島町)/個人が閉鎖JA店を継承(まるちゃんストア)、などがそうしたケースである。

(2) 県内10店舗以上のスーパーが一斉に閉店するというようなケースは聞いたことがない。このようなケースが全国に拡大するか否かであるが、地域によっても事情が異なるであろうから、軽々には判断できない。しかし、先にも述べたように、買物弱者問題はすでに全国各地に拡大しているというのが実態であり、今後、問題はいつそう深刻化していくものと思われる。

以下、深刻化していく理由を述べる。

日本では2010年ごろから総人口の減少局面に入ってきたが、地方では40年近く前から減少過程に入っているところも少なくない。留意しなければならないのは、それと同時並行的に高齢者数(65歳以上の老年人口)が増加しているということ

である。したがって、高齢化率が急激に上昇し、高齢化の第1段階=前期高齢地域社会となる。地方の多くはすでにこの段階に突入している。ところが高齢化率が40%前後に到達すると、今度は人口減少に加え、高齢者の絶対数が減少していく。すなわち、高齢化の第2段階=後期高齢地域社会への突入である。すでに高知県や島根県の山間部あたりではこうした未体験ゾーンに突入している。

前期高齢地域社会に突入している中山間地域では、すでに高齢者となっている、いわば篤志家ともいえる社会企業家がリーダーとなって、地域の高齢者を支えているケースも少なからずある。つまり、高齢者が高齢者を支えているのである。ある種の「老老介護」と同様の様相を呈している、といったら言い過ぎであろうか。リーダー自らが高齢化している以上、後期高齢地域社会に突入したら、どうなるのであろうか。我々に突きつけられた重い課題である。

(3) 問題解決の主体であるが、資本主義社会である以上、解決の主体(支援事業の主体)は基本的には民間ベースに委ねられるべきものかも知れない。しかし、民間ベースにいつまで委ねられるべきか、という点が問題となる。民間ベースでは採算ベースに乗らない限り、事業継続は困難である。岩間信之氏らは「高齢者支援事業は儲からないという前提を理解したうえで、採算のとれる仕組みづくりを考えることが持続性のある支援事業を実現させる第1の条件であろう」としているが、まったく同感である。しかし、主体が民間ベースに委ねられるべきであるとしても、人間が人間らしく生きていくことを支援するためには、最後は行政サイドが頼みの綱となろう。

(4) 住み慣れた土地で「普通の生活」を営むために普通の買物をすることは異常なことでもなんでもない。ごくありふれた日常の風景である。そうした普通の生活を普通に行うことができない社会のありようこそ異常である。人間が生活を営んでいくうえでの「衣食住」という基本的条件のうち、地域によっては「食」が賄えないという危機的状況に陥りつつあるという事実はまさに異常である。

1990年代半ば以降、行財政の逼迫と単身化・高齢化の進展により、「きずな社会」の再構築化が再度注目を集めている。困ったときに助け合う「家庭・地縁・血縁」の相互扶助機能が弱体化しつつある。行政に頼ろうとしても、財政難により難

しい。そこで求められるのが助け合いを重視する社会、すなわち「きずな社会」の再構築化なのである。「より豊かな生活」を実現するために、我々としても「きずな社会」の再構築化に向けて、いま一度何ができるのかを考えていく必要があるのではないか。再構築化に向けては「居場所づくり」がその仕掛けとなろう。

買物弱者問題は「食」という人間が生活を営んでいくうえで最も基本的な生活条件と密接に関連するだけに、問題解決に向けての最後の砦はやはり行政である。国民が「健康で文化的な最低限度の生活」を維持していくために、行政には最後の砦としてセーフティネットを確立していく責務がある。

なお、民間企業に対しては、先に述べたように、持続性のある支援事業を実現するために、高齢者支援事業は儲からないという前提を理解したうえで採算のとれる仕組みづくりを考えていくことを要請したい。